

# 中国の朝鮮半島政策と 中・韓関係の展望

—韓・日・中三角関係の非現実性—

中 嶋 嶺 雄  
(東京外国語大学教授)

## 1、韓・中関係への期待と現実

最近、韓国では中国との関係改善への期待が大きくふくらんでいる。そのような期待は、①韓・中兩國間には中国機民航機ハイジャック事件から最近一、二年の中国魚雷艇事件や去る八五年八月の中国爆撃機亡命事件にいたるまで、予期せぬ「関係」が存在したという事実、②ソウル・オリンピックをひかえて中国の参加を是非求めたいとの韓国側の強い希望、③最近の中・韓間接貿易の増大に見られるように、中国の対外「開放」政策への韓国側のコミットメント、といった理由から生まれたものであることはいうまで

もない。

南北朝鮮の分断という事実のために、みずからの頭ごしで進みつつある日中関係や米中関係の緊密化を座視せざるを得ない韓国が、中国との独自の関係を形成したいと考えるのは当然であり、韓国がもっとも典型的な「儒教文化国家」であることを知る者には、より一層理解できる事柄である。

だが、このような韓国側の期待が実現されるには、朝鮮半島の現実の状況と国際環境はあまりにも厳しく、また、中国はそのような韓国側の希望をすんなりと充たしてくれられない。ような慈愛に充ちた国ではない。

ところで、去る一九八五年七月下旬、韓国を訪問して全斗煥大統領と会見した日本の公明党・竹入委員長は、次いで八月一日、中国を訪れて鄧小平と会見した。ソウル・オリンピックへの中国の参加をはじめ、韓・中関係の改善にたいする韓国側の期待を中国側に伝えたという。日本の共同通信が報じるところによると、「竹入氏はまず、全大統領が①韓国は中国の現指導部に対して全幅の信頼を寄せ、政治以外の分野での交流の促進を強く希望している、②韓国は朝鮮半島の平和確保に最大の努力を払っている。中国が朝鮮半島での戦争防止のために努力することを期待する——との考え方を表明したことを伝達した」という。「これにたいし鄧小平氏は、『朝鮮半島は前より緊張感が弱まっている。この問題には時間をかける必要がある』『中国は「一つの国家・二つの制度」を認めている』と長期的な視点から中韓両国関係正常化に理解は示しながらも、急速な関係改善には慎重な姿勢を明らかにし、『問題のカギは南北対話の進展と、三者会談の実現にかかっている』と述べた」と報じられた<sup>(1)</sup>。

今回の竹入委員長ら公明党代野団の中国訪問は、韓・中両国関係の正常化にとって大きなステップになるのではないかと期待が一部にあっただけに、右の鄧小平発言は、かねて中国側と親しく、日中関係正常化にも一役買った竹入氏をもってしても、中国側の原則的な立場をくずすこと

は難しいことを強く印象づけたといえよう。それほどまでに鄧小平は、この朝鮮半島問題では中国の原則的立場に変化がないことを示唆し、竹入訪中によって韓・中関係が流動化するのではないかと思っていた人びとの期待を裏切ったのである。

では、朝鮮半島問題についての中国の原則的立場とは何か。この点については、私もしばしば述べてきたが<sup>(2)</sup>、朝鮮半島問題の解決は南北両朝鮮の対話によっておこなうべきであり、次いで三者会談を通じて米軍撤退をはかり、南北が自主的に統一を目指すべきだというものであり、この点で朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の立場を一貫して支持するというものである。このような中国側の原則的立場に変化がないかぎり、韓・中間の関係改善にはおのずと限界があるのであって、今後、韓・中間でいかに非政治的な人的交流や香港経由の間接貿易が進もうとも<sup>(3)</sup>、そのことが韓・中間の政治的接触、ひいては外交関係の樹立、つまり中国による朝鮮の承認につながる可能性については、きわめて厳しいといわざるを得ない。

この点において、北朝鮮の許鏡・朝鮮労働党政治局員兼書記（前外相で現在は祖国平和統一委員会委員長であり、党中央対外連絡部の総責任者でもある）が、「最近の中韓両国の接近の動きをどう見ているか」との日本人記者の質問にたいして、「中国からこれについていちいち報告を受

けている。しかし、中国は米軍の撤退を含め、わが国の統一政策を支持しており、中国とわが国との基本関係には変化がないと信じている」と述べているのは(4)、かなり正確かつ率直に現在の北朝鮮と中国との関係を表明しているものと見ないわけにはゆかない。

右の許鏞・政治局員とのインタビューを掲載した日本の『朝日新聞』は、その後には連載を始めた「韓国の素顔」のなかで、最近の韓国における中国市場への熱い目に注目し、「中国と韓国の関係改善は意外なほど急テンポで進む、とみる経済人が韓国にも日本にも多い」と報告しているが(5)、このような中国市場論は、最近の日中経済関係に見られるバラ色の中国市場論の幻想(6)ほどではないにせよ、やがて消失してゆかざるを得ないだろう。

中国は、みずからの国益と外交上の原則に合致するかぎりにおいて、今後も韓国との非政治的な交流や間接貿易などの関係の拡大をはかることは当然考えられよう。

とくに環太平洋地域の将来の豊かな発展の可能性や韓国を含むアジアNICS諸国の経済的・社会的発展という現実を考えれば、中国も韓国との関係をさまざまなレヴェルで形成してゆかねばならないであろう。しかし、それはあくまでも非政治的な関係の改善であり、経済的相互依存関係の形成なのであって、それ以上の期待が実現されると考へてはなるまい。この点では香港経由の台湾と中国大陸と

の間接貿易は一九八四年にすでに五億米ドルに達しており、本年は十億米ドルの舞台に乗ると期待されていることも忘れてはならない。こうした台湾と大陸間の間接貿易の進展にもかかわらず、ここ当面、両者が政治的に接触し得る余地はほとんどないと見なければならぬのである。

このように見てくると、最近の韓国における中国ブームは、中国へのロマンチックなあこがれと交錯した夢であり、北朝鮮やソ連にたいする反撥がそのまま中国への甘い期待につながったものだといえるのではなからうか。

しかし、その中国が最近、平壤はもとより、モスクワとも大きく関係を改善しようとしているその背景と土壌については、一般にはまだ十分に認識されていないように思われる。

## 2、中国の転換と中ソ関係

核軍縮をめぐる米ソ関係の新たな展開への期待が高まっている今日、国際政治にはもう一つの注目すべき動きが表面化しはじめている。去る一九八四年十二月下旬のアルヒポフ・ソ連第一副首相訪中、次いで一九八五年七月の姚依林・中国副首相の訪ソの結果、久々に中ソ経済技術協定などが結ばれ、中ソ関係が大きく改善されつつあることが誰の目にもはっきりしはじめた。

「四つの現代化」に示される内政上の非毛沢東化に伴っ

て、いまや毛沢東型世界戦略の根幹であった反「覇権」戦略、つまり対ソ対決の路線から大きく転換した中国は、いわゆる開放経済体制に対応する国際環境の安定化を志向しつつ、当面は、「独立自主外交」すなわち対米対ソ等距離戦略の利点を大いに享受しようとしているかに見えるが、中ソ和解は今後もなお進展すると思われるだけに、このような局面にいたった中国の戦略的転換の背景については、十分な説明が必要とされるであろう<sup>(6)</sup>。

ところが、日本をはじめとする西側諸国との交流が深まりつつある今日の「開かれた中国」にかんしては、中国の状況を分析し、その変化の背景を考えることよりも、見たり聞いたりした中国像が、あまりにも安易に取り沙汰されすぎてはいまいか。

その典型は、「中国は日本やアメリカなど西側諸国からの技術や援助が必要だから、そうした国益に照らせば、当面、中ソ和解などあり得ない」「中国側が提示している三大障害(中ソ・中蒙国境へのソ連軍の駐留、ベトナムのカンボジア侵攻へのソ連の支援、ソ連軍のアフガニスタン駐留)がある以上、中ソ和解はあり得ない」といったものがあり、従って、西側諸国は中国を対ソ関係上の対抗力として大いに育成すべきだ、という「戦略的思考」であった。

だが、果たして中国にとっての、そのような「国益」が対外政策決定の重要な拘束要因になったことがあったであ

ろうか。中国の世界戦略は、そのような外部要因によって規定されるものであろうか。いずれも否である。私は中国の戦略は、基本的に外部世界によって規定されることのない、従って、外部世界がそれを操作することは不可能な内部的諸要因を源泉とするものであると考えている。

一般に中国の世界戦略ないしは対外政策は、イデオロギー、ナショナルリズム、そして伝統(中国的世界秩序認識)という三つの要因によって、またこれらの要因の複合によって規定されると考えてよいだろう。そして、その態様は、当然、そのときどきの内政上の拘束、とくに指導者の対外認識(パーセプション)によって、大きく左右されると見なければならぬ。今日でも依然として外交政策決定に与える官僚機構や世論の影響に拘束されることの少ない中国においては、アメリカ型の政策決定モデルでは考えられない中国の異質性が存在することを忘れてはならないのである。

この間、キッシンジャー流のいわゆる勢力均衡論が中国をめぐる国際政治に有効に作用したことがあっただけに、昨今は、外交上の戦略行動にたいするイデオロギー上もしくは体制上の要因を軽視しがちであるが、かつて亡きレイモン・アロンが「諸国家間の平和と戦争」(一九六二年)で強調したように、その政体の特殊性や国家を統治する人びとの哲学を究明することの必要性<sup>(7)</sup>は、中国ヤソ連および

び北朝鮮を考える場合に依然として重視されねばなるまい。

こうした立場から見ると、今日の中国には、対ソ認識にかんしても内政面からの大きな変化が指摘できる。

すでに知られているように、一九七八年十二月の中国共産党第十一期三中全会は、非毛沢東化をすすめつつあった中国内政にとっての重大な転換点であった。そこで党中央における多数派を形成した鄧小平指導部は、やがて一九八一年六月の中国共産党第十一期六中全会では、文革派、毛沢東後継者の華國鋒を党主席から引きずりおろし、鄧小平直系のエース、胡耀邦を党主席に選任するとともに、非毛沢東化を文書の上でも確認した重要決議「建国以来の党の若干の歴史的問題にかんする決議」を採択したのであった。

次いで一九八二年九月の中国共産党十二大会は、鄧小平系の政治路線を基調とした党官僚独裁体制を固めた重要な大会であった。十二大会で改正された党規約によって中国共産党はより官僚的・組織的機能の強い体質のソ連型党装置 (Party Apparatus) を有するようになり、今後は総書記を要とした書記処 (書記局) 中心のきわめてビュロークラティックな体制のもとで政治をおこなってゆくことになったのである。

このような十二大会の成果をふまえて、一九八二年十

一——十二月に開かれた第五期全国人民代表大会第五回会議は、建国以来四回目的の新憲法を採択し、「四つの現代化」を国家目標とする近代化路線と中国政治の法制化をはかり、毛沢東政治のシンボルであった人民公社さえ、ついに解体されることになった。こうして生産請負制をテコとした農村経済の活性化がはかられ、さらに一九八四年十月二〇日の第十二期三中全会では「経済体制の改革に関する中共中央の決議」が採択されて、従来の農村改革に引き続いて今後は都市経済を中心に大幅な経済改革に着手することとなったのである。

しかし、以上に見たような中国内政の根本的な変化のなかにも、様々な問題が存在していたことは否定できず、それはまず一九八三年後半のいわゆる「精神汚染」一掃のキャンペーンにおいて発現したが、このことは、鄧小平指導部の中枢において、なお、「四つの現代化」路線にたいする様々な抵抗が存在していることを示唆していた。

それだけに鄧小平・胡耀邦指導部にとっては、一九八三年末からいよいよ本格的に開幕した「整党」キャンペーンがきわめて重要な政治的スナップなのであるが、「整党」の前途には、まだ、かなりの困難も残っている。

こうした状況のなかでの重要な変化は、中国共産党の新しいリーダーシップの形成に伴う中国内政の変化に従って、中国の世界戦略と対外路線も大きく変化しはじめたこ

とである。実際には、早くも一九七八年十二月の三中全会以降、非毛沢東化の進捗に伴って中国の世界戦略はすでに変化しつつあったのであり、そのことが十二全大会の胡耀邦報告におけるアメリカへの敵しい姿勢と中ソ関係改善への意思表明によって、いわば再確認されたのだといつてもよい。

そもそも「貧困のニートピア」を求めた毛沢東型の内政を否定し、「四つの現代化」によって経済的な豊かさを求める路線へと転換しておきながら、毛沢東型の世界戦略ないしは対外政策は正しかったというような評価は、中国政治の体質上、あり得ないことである。今日の中国内政が目指す方向が、「毛沢東思想」の根本的な否認であり、中国社会全体の非毛沢東化であるならば、当然、毛沢東型の対外政策も否定されてゆかざるを得ない。そして毛沢東型対外政策のもっとも象徴的なあらわれが対ソ対決であり、「中ソ冷戦」をもたらしした毛沢東型世界戦略であった。だが今日、中国共産党のリーダーシップの体質が五〇年代初頭までに逆戻りし、基本的に劉少奇路線ということになると、「ソ連に近い」ことは、決して許容できないことではなくなってくる。

もとより劉少奇、鄧小平、あるいは彭真といった実権派の指導者も、イデオロギー論争としては、ソ連共産党の故スースロフ政治局員らと激しくわたり合ってきたことに示

されるように、これらの実権派の面々もソ連とイデオロギー上の論争をしてきた人びとである。しかしながら、これら実権派の対ソ認識の根本はあくまでイデオロギー論争という次元での対ソ批判であって、世界戦略としてソ連と対決することでは決してなかったことを忘れてはなるまい。

いまや中ソ間にイデオロギー論争はその種もなくなってしまうが、文革派と実権派の中間にあって、一面でソ連と対立しつつも、一面でソ連との対決を回避し、交渉を保とうとした周恩来系列の人びとは、彼らが文革にコミットしたこともあって、最近著しく凋落しつつある。

こうした中国内部の政治的どんでん返しの結果、今日の中国には、毛沢東時代には考えられなかったリーダーたちが復活してすでに久しい。つまり五〇年代のフルシチョフ路線との連帯を志向した彭徳懷グループの復活（現在の張愛萍・国防部長ら）、さらには五〇年代前半に東北を「独立王国化」しようとしたカドで肅清された対ソ忠誠の立場の当時の親スターリン派の高崗グループ（たとえば郭峰・前遼寧省党委第一書記ら）の人びとさえ、すべて復活してきている。しかも、吳学謙外相や銭其琛外務次官ら、中国外交の衝にある人びとは、いずれも対ソ関係や国際共産主義運動において活躍した経歴の持ち主としての「知ソ派」である。

このように考えると、これらの潮流の人びとがいずれも

文革や中ソ対立の試練を経て、従来と同様の認識を堅持しているとはいえないまでも、鄧小平＝胡耀邦指導部を含めて、彼らは明日にでもソ連が攻めてくるといった対ソ認識、つまりソ連を戦略的な敵と見なすソ連脅威論の立場から大きく脱していることが確認できよう。

ソ連を戦略的な脅威と見なすか否かの分岐は、中国すべての対外政策にとつての大きな要であり、最近の一連の中ソ関係の改善やSS20の極東配備にかんする中国の沈黙、三大障害はそれとして中ソ関係の改善を妨げるものではないといった変化は、このような土壌から導かれるものだといえよう。

かつては国境上の領土問題をめぐる係争が中ソ間のもとも和解しがたい争点であったにもかかわらず、問題が三大障害という第三者的な課題に転化されたこと、つまり中ソ関係の本質が変化したことについても、わが国ではまだあまり気づかれてはいない。

しかも、八四年十二月のアルヒポフ・ソ連第一副首相訪中に際して際立ったことは、陳雲政治局常務委員、姚依林副首相、薄一波党中央顧問委副主任といった鄧小平＝胡耀邦指導部の陰にあって西側指導者とはあまり接触せず、社会主義型の計画経済を依然として重視するリーダーたちが、五〇年代の中ソ友好を想い起こしつつ応接したことである。

こうしたなかで、中国は最近、北朝鮮ばかりか、かつては対立したモンゴル、さらには軍政下のポーランドとも関係を強化しないしは改善しつつあり、将来はベトナムやアフガニスタンも含めて、ゆるやかな社会主義的同盟関係が回復する兆しも出はじめている。また、中ソ両共産党間の関係改善もいよいよ日程にのぼりつつあり、また、日中両共産党間の修復も徐々に進捗しつつある。

だとすれば、アメリカや西側諸国の「中国カード」政策は、やがて行き詰まるのであろうが、米海軍艦船の上海寄港が無期延期されたことも、そのような兆候を示している。中国がソ連SS20の極東配備に沈黙しているばかりか、レーガン政権のSDI計画に反対の立場を表明していることも注目すべきであらう。

### 3、中国は韓国をどう見ているか

アジアの中で当面、もっとも重要な意味を持つ朝鮮半島をめぐる国際環境のなかに、ここ二、三年、中国の影がとみに色濃くなってきた。そのような中国の動向が南北対話への新しい道を模索しつつある朝鮮半島情勢の将来に大きな影響をあたえるであろうことを否定する者はいないであらう。

来たるべきソウル・オリンピックに中国をはじめ、ソ連など社会主義諸国の参加を実現し、韓国の国際的地位がさ

らに上昇することを期待する人々は、韓国のみならず我が日本にも数多い。二十一世紀を目前にして、「新しい太平洋時代」(A New Pacific Era)に世界の重点が明らかに移行しつつある今日、アジア・太平洋地域において果たすべき韓国の経済的・政治的役割が増大しつつあるからである。

だが、実際問題としては、一九八三年五月五日に、中国民航機ハイジャック事件が発覚するまで、アジアの国際環境のなかに「韓・中関係」という重要な国際関係のもうひとつの座標があることに気付いていた人々は、きわめて少数であった。つまり、韓国と中国との関係は、その歴史的・文化的そして地理的な近さにもかかわらず、もっとも遠い国際関係であり、アジアの国際環境における大きな死角だったのである。

もとより、中国民航機ハイジャック事件を契機とする韓中間の「公式」な接触以前からの米中接近、日中友好という七〇年代アジアの国際環境の変動の中で、本当は日本以上に中国と近い関係にある韓国の側に、韓・中関係の形成に向けてのさまざまな模索があり、中国との関係を打開しようとする積極的な姿勢が示されてきたことも当然であったし、現に一九八〇年以来、親類訪問や業務渡航などで韓・中間の人事交流も少数ながら存在していたのであった。

こうして新しい状況に直面しつつあったとき、一九八三

年二月上旬に訪中したシュルツ米國務長官は、いわゆる「南北クロス承認」の可能性を中国側に打診して注目された。また、最近、著しく緊密化した日中関係のなかで、日本側の要人や学者も、しばしばそのような可能性についての中国側の反応を確かめている。しかし、この問題について中国側は一貫して、「クロス承認」が南北分断の固定化につながるという北朝鮮側の意向を尊重して消極的であった。こうした中で例の一九八三年十月のラングーン事件によって国際的な指弾をあびた北朝鮮は、一九八四年一月の趙紫陽中国首相訪米中に米・韓・北朝鮮のいわゆる三者会談を提案し、これに対してアメリカ側は中国を含む「四者会談」を強調したが、結局、中国は、この点でも、みずからの国際的地位の向上につながるはずの「四者会談」に消極的で、一貫して北朝鮮と歩調をあわせて今日にいたっている。

このような中国の立場は、まず第一に、中国と北朝鮮との「唇齒輔車」のような同盟関係に基本的には由来しているといわねばならない。周知のように一九八二年四月の鄧小平・胡耀邦両首脳の間密裏の平壤訪問、同年九月の金日成訪中、そして八三年六月の金正日訪中さらに一九八四年五月の胡耀邦の再度の平壤訪問などによって金日成≡金正日体制の認知とともに固められた中国・北朝鮮関係の新たな進展があったことは否定できないであらう。



第二には、すでに見たように、鄧小平―胡耀邦体制下の中国が内政上の非毛沢東化 (De-Maoization) にもなつて、中国の世界戦略を根本的に転換し、今ヤソ連を深刻な脅威とみなさなくなつたばかりか、中ソ関係が着実に改善されつつあることである。このような中ソ関係改善の潮流があればこそ、中国は胡耀邦の平壤訪問直後の金日成の十七年ぶりのモスクワ訪問に異議を申し立てるところか、きわめて満足の意を表明しているのであり、すでにモスクワ―北京―平壤の間には「ゆるやかな同盟関係」が復活しているものとみななければならない。少なくとも、「三者会谈」方式にかんしては、この三国は完全に一致した立場に立っているのである。従つて、金日成訪ソに関して共同声明がでなかつたこともあつて、ソ連と北朝鮮が不和だと考える見方は皮相なものだと私は考えている。それはあたかも、中国と北朝鮮とのあいづく首脳相互訪問でも共同声明が必ずしもだされないことと同様、すでに身内同士の関係だから、あえて共同声明は不必要だとみなすこともできるのである。

このように、北朝鮮の背後にある国際関係を考えると、中国が当面「クロス承認」はもとより、「四者会谈」さらには韓国との外交関係の形成にまで乗り出す気配はないであらう。中国は一九八四年三月のデピスカップ東洋ゾーンで韓国選手が訪中した際にも、結局、「南朝鮮」(South

Korea) という呼称をもちいて、大韓民国とは表記しなかつた。

そればかりか、たとえば去る一九八五年十月二十八日付の中国共産党機関誌『人民日報』はソウル大学での反政府学生デモを写真入りで大きく伝えた際に、短評で同大学への警官隊導入をはげしく非難している。最近は、実務レベルやスポーツ交流などでの韓国との接触を考慮してか、韓国問題についての論評は極めて少なく、あえてさし控えていた感もあったが、このような学生デモの報道に関しては、その後も一貫して「反「政府」デモ」としてこれを高く評価し、依然として韓国政府をカッコ付きで記しているのである。こうした中国の立場は、去る一九八四年九月上旬の全斗煥大統領訪日についての記事にも表れていた。たとえば同年九月七日に全斗煥訪日を伝えた新華社通信は、「『南朝鮮』(全斗煥「大統領」)と大統領にカッコを付けて報道しており、『人民日報』にいたっては、全斗煥大統領の歴史的な訪日を一切報じないかわりに、東京で全大統領が「強烈な反対に遭遇した」との報道だけをおこなつたのであつた<sup>(6)</sup>。そのかわり、同年九月八日には平壤で建国三十六周年記念式典がおこなわれたこと、そこで朴成哲・国家副主席が全斗煥訪日は、「和平統一への障害となり、民族の分裂を助長し、朝鮮およびアジア地域の緊張を激化させる」と演説したことをかなり大きく紹介している<sup>(7)</sup>。

また、韓日関係の強化を一貫して批判してきた中国は、去る八五年六月の韓日国交正常化二十五周年にかんしては、『人民日報』が一切これを無視することによって、韓日関係に関する中国の姿勢を示したものと、いえよう。やはり、このような事実が、当面の韓国に対する中国の基本的認識であることを忘れてはならず、たとえソウル・オリンピックに中国側が友好的に大代表団を送り込んできても、政治・外交面での中国の対韓認識がかわると期待することはできないであろう。最近、ソ連からミグ23約50機が北朝鮮の軍事力強化のために引き渡されたのに中国がこれを黙認しているとの報道も、このような中国の姿勢の反映であるかもしれない。

今日の韓国はすぐれた経済的実績をつみかさね、国際社会でのプレゼンティージもたかまっているだけに、その韓国が中国に期待したい気持ちは充分に理解できる。ましてや日本やアメリカが中国との友好的関係を深めているだけに、韓国としても中国との関係を改善すべき理由は当然のこととして理解できる。

だが同時に、中国がいかに西側に接近しようとも、それは当面の富国強兵のための戦略であって、ひとたび権力をにぎった共産党政権が、自らの存立の基盤を危険にさらすような「西側化」はあり得ず、この点では中国もソ連も、そして北朝鮮も同様であることを忘れてはなるまい。

### 〔注〕

- (1) 北戴河(中国河北省)一九八五年八月一日 第二佐賀共同特派員、『信濃毎日新聞』一九八五年八月二日。
  - (2) 中嶋嶺雄著『現代中国の政治と戦略——革命国家はこのまま「西側化」するか——』AHP研究所、一九八四年、第二章「中国の新しい世界戦略」、参照。
  - (3) 韓国と中国とのスポーツ交流、国際会議などの非政治的交流はこのところ増大しており、一九八四年には約百十名が訪中、中国からは約八十数名が訪韓した。また、一九八四年に韓国に一時帰国した中国からの永住帰国者は二十一名であった。
  - (4) 『朝日新聞』一九八五年五月十四日。
  - (5) 同一九八五年七月二十七日。
  - (6) この点については詳しくは、中嶋嶺雄「中国の戦略と対ソ改善」、「朝日新聞」一九八五年二月五日、同「中ソ和解と現代社会主義」、「現代の理論」一九八五年七月号、参照。
  - (7) Raymond Aron, *Paix et Guerre entre les Nations*, Paris, 1962, p. 587).
  - (8) 『人民日報』一九八四年九月七日。
  - (9) 『人民日報』一九八四年九月九日。
  - (10) 『サンケイ新聞』一九八五年六月二十八日。
- (本論文は、一九八五年九月五～七日にソウルで開催された韓国国際政治学会主催の「世界的文脈での韓日関係」と題する国際会議に英文で提出されたものである。)